

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月21日
【事業年度】	第130期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 博夫
【本店の所在の場所】	富山市不二越本町1丁目1番1号
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小林 昌行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 薄田 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社不二越 東日本支社 （東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）） 株式会社不二越 中日本支社 （名古屋市名東区高社2丁目120番3号） 株式会社不二越 西日本支社 （大阪市北区中之島3丁目2番18号（住友中之島ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	204,844	107,586	134,807	166,023	172,259
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,953	5,051	6,499	12,913	9,111
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,347	7,449	5,562	10,016	4,585
包括利益 (百万円)				7,435	5,589
純資産額 (百万円)	63,530	49,527	54,493	60,957	65,224
総資産額 (百万円)	192,444	176,248	170,516	179,791	187,181
1株当たり純資産額 (円)	244.30	189.79	209.11	234.09	248.98
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	33.56	29.95	22.37	40.29	18.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	26.8	30.5	32.4	33.1
自己資本利益率 (%)	13.9	13.8	11.2	18.2	7.6
株価収益率 (倍)	5.8		11.4	8.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,730	2,161	20,803	12,825	11,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,647	8,376	6,008	8,383	11,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	26,493	24,040	9,742	2,725
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,833	28,262	18,756	13,078	15,761
従業員数 (人)	5,853	5,351	5,491	5,645	5,845
[外、平均臨時雇用人員]	[953]	[477]	[389]	[568]	[723]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期、第128期、第129期、第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	152,831	79,395	107,780	134,890	140,788
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,431	5,273	3,538	7,475	4,079
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,874	5,618	3,604	6,404	2,370
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	49,563	42,287	45,913	50,574	52,053
総資産額 (百万円)	156,106	146,700	141,409	156,229	158,100
1株当たり純資産額 (円)	199.29	170.06	184.66	203.42	209.37
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	1.50 ()	4.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.60	22.59	14.50	25.76	9.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	28.8	32.5	32.4	32.9
自己資本利益率 (%)	9.7	12.2	8.2	13.3	4.6
株価収益率 (倍)	9.9		17.5	13.6	29.8
配当性向 (%)	40.8		27.6	23.3	62.9
従業員数 (人)	2,729	2,556	2,618	2,605	2,675
[外、平均臨時雇用人員]	[555]	[306]	[211]	[265]	[379]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期、第128期、第129期、第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

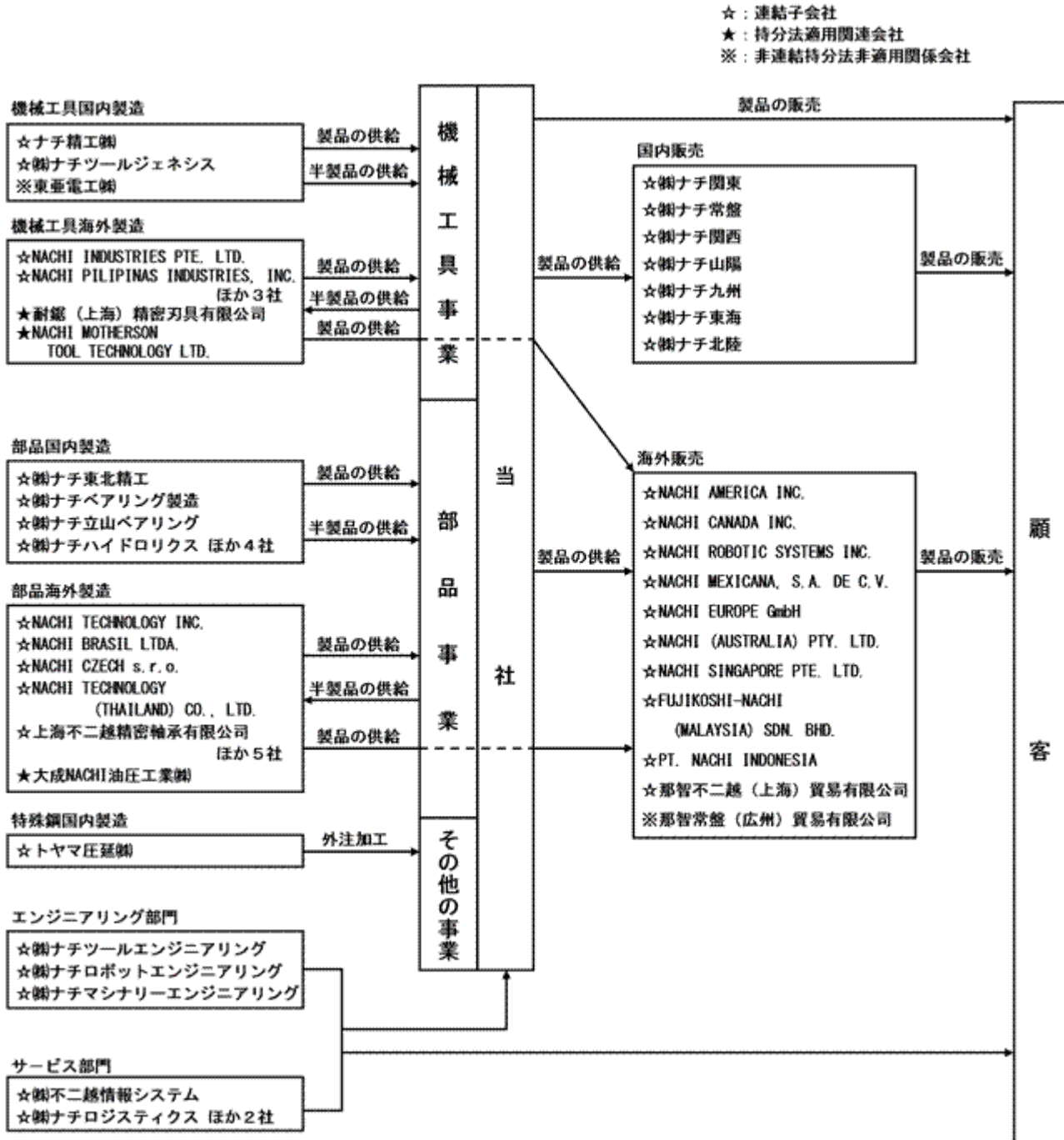
年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年9月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股?有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股?有限公司を設立。
昭和63年5月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年12月	タイ・ラヨン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成15年10月	チェコ共和国・ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH s.r.o.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年2月	施設管理、応接サービス、セキュリティ、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサービスを設立。
平成16年7月	中国・上海市に販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.（現NACHI TOOL AMERICA INC.）を設立。
	中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。
平成18年11月	インド・ノイダ市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成20年8月	エンジニアリング事業会社、株式会社ナチサーモテックを設立。
平成20年9月	ナチ鋼材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国四国地区における営業拠点を再編し、株式会社ナチ山陽を設立。
平成21年5月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。
平成22年10月	インド・デリー市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.を設立。
平成24年3月	中国・江蘇省張家港市に製造会社那智不二越（江蘇）精密機械有限公司を設立。
平成24年3月	インド・ラジャスタン州にKG INTERNATIONAL FZCOと合併でベアリング製造・販売会社NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.を設立。
平成24年4月	株式会社ナチサーモテックを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社4社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼、運送、情報処理関連をその他の事業として行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内及び海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売及び中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
(株)ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	2	なし	当社製品の加工・再研削	設備機械を貸与している。
(株)ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	3	"	当社製品を販売している。	なし
(株)ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	6	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	"
(株)ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	1	3	なし	当社製品を販売している。	"
(株)ナチ常盤	東京都港区	92	部品	50.9	1	1	"	"	"
(株)ナチ関西	大阪市北区	20	部品	100.0	1	4	"	"	"
(株)ナチ山陽	広島市東区	10	部品	100.0	1	2	"	"	"
(株)ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0	1	3	"	"	"
(株)ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
(株)ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	1	"	"	"
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	3	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"
(株)ナチツールジェネシス	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	"	"	"
(株)ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	3	"	"	設備機械を貸与している。
(株)ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)		4	なし	"	なし
(株)ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)		3	"	"	"
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)		3	"	"	"
(株)ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)		4	運転資金の貸付	"	"
(株)ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)		4	なし	"	"
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.7 (1.2)	1	2	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	2	なし	当社製品を製造している。	なし
トヤマ圧延㈱	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)		4	"	当社製品の加工をしている。	"
㈱不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	1	"	コンピュータシステム業務の委託	"
㈱不二越コムサ-ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	3	"	人事・総務業務の委託	"
㈱不二越アカウンティング	富山県富山市	10	その他	100.0	2	2	"	経理業務の委託	"
㈱ナチロジステイクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	2	1	"	当社製品の輸送をしている。	"
NACHI AMERICA INC. (注3)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 56,160	部品	100.0	2		"	当社製品を販売している。	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	2	1	"	"	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,307	部品	100.0 (99.9)	1	1	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	1	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI TOOL AMERICA INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
NACHI BRASIL LTDA. (注3)	ブラジル サンパウロ州	千リアル 2,014	部品	100.0	1	1	"	"	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0	1	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH s.r.o.	チェコ ローニ-市	千コルナ 328,130	部品	100.0		2	"	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0	2	2	"	当社製品を販売している。	なし
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注3)	タイ ラヨン地区	千バーツ 876,000	部品	100.0	1	3	"	当社製品を製造している。	"
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0	1	2	"	"	"
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 50,000	機械工具	100.0	1	2	"	"	設備機械を貸与している。
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	当社製品を販売している。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
PT.NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	2	3	なし	当社製品を販売 している。	なし
NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.	インド デリー市	千ルピー 130,000	機械工具	51.0	1	2	"	当社製品の製造 ・販売	"
NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン州	千ルピー 297,000	部品	51.0	1	2	運転資金の 貸付	"	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウス ウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0	1	2	なし	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)貿易 有限公司	中国 上海市	千元 61,290	部品	100.0	1	4	"	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (江蘇)精密機械 有限公司(注3)	中国 江蘇省張家港市	千元 132,667	部品	100.0	2	2	運転資金の 貸付	当社製品を製造 している。	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,156	部品	51.0 (11.8)	1	2	なし	"	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 20,738	部品	67.0	1	4	"	"	"
那智不二越 (上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	千元 28,891	機械工具	100.0	1	3	"	"	"
建越工業股? 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	2	2	"	"	"
サモア建越工業股 ?有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)			"	なし	"
(持分法適用 関連会社)									
耐鋸(上海) 精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0		2	なし	当社製品を製造 している。	なし
大成NACHI 油圧工業(株)	大韓民国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	1	2	"	"	"
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ノイダ市	千ルピー 25,000	機械工具	26.0		1	"	"	"

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,847 [266]
部品	2,943 [326]
その他	623 [69]
報告セグメント計	5,413 [661]
全社(共通)	432 [62]
合計	5,845 [723]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,675 [379]	39.6	16.0	5,620,191

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	968 [125]
部品	1,144 [167]
その他	271 [25]
報告セグメント計	2,383 [317]
全社(共通)	292 [62]
合計	2,675 [379]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、欧州での金融・債務危機に加え、新興国における景気調整、円高の定着など、総じて厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせ持ち、顧客に多様なソリューションを提供できる総合機械メーカーとしての特長を活かし、業容の拡大にとり組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,722億59百万円と前連結会計年度に比べ3.8%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,102億83百万円(前連結会計年度比8.2%増)、海外売上高は619億76百万円(同3.3%減)であります。

利益面につきましては、売上・生産の増加による操業度の向上や海外調達への推進など継続的なコストダウンにとり組みましたが、円高による輸出採算の悪化、海外事業拡大に伴う固定費の増加、販売価格の下落などの影響が大きく、営業利益は106億39百万円(前連結会計年度比27.3%減)、経常利益は91億11百万円(同29.4%減)、当期純利益は45億85百万円(同54.2%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、新興国をはじめとした自動車メーカーの生産が引き続き堅調に推移するとともに、航空機や発電関連などエネルギー・インフラストラクチャー分野が伸長し、機械工具トータルの売上高は623億83百万円(前連結会計年度比12.6%増)となり、営業利益は55億7百万円(同22.6%増)となりました。

部品事業では、自動車メーカーの生産が堅調に推移しましたが、中国の建設機械分野、産業機械・市販分野の停滞の影響により、部品トータルの売上高は955億29百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益は34億34百万円(同56.6%減)となりました。

その他の事業につきましては、特殊鋼の減収により、売上高は143億45百万円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益は16億52百万円(同26.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回った結果、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加し、157億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、118億19百万円(前連結会計年度比10億6百万円減)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益87億82百万円、減価償却費101億48百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加8億25百万円、仕入債務の減少29億4百万円、法人税等の支払額24億53百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、119億16百万円(前連結会計年度比35億33百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出112億89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、27億25百万円(前連結会計年度は97億42百万円の使用)となりました。これは主として、借入金の純増額62億4百万円により資金が増加し、配当金の支払額14億91百万円、社債の償還による支出11億60百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	48,489	7.2
部品	96,029	1.2
その他	14,096	3.0
合計	158,615	1.6

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械工具	62,032	4.2	16,886	2.0
部品	93,097	6.6	14,760	14.1
その他	13,859	12.7	2,983	14.0
合計	168,989	3.5	34,630	8.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	62,383	12.6
部品	95,529	0.1
その他	14,345	4.4
合計	172,259	3.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	21,591	13.0	24,525	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年2月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向け筋肉質な経営体質への転換と、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げてとり組んでおります。

新興市場の拡大

国内や欧米市場に加え、中国、インド、ASEAN、中南米諸国など新興市場を開拓し、新しい事業基盤を確立する。

新商品・新事業の創出

シーズ技術を深耕し、既存の事業・商品の延長線上にない新しい商品を創出、事業化する。

人材の強化・育成

企業を支える人を尊重し、従業員の意欲・能力を高める。

グローバル人材を育成し、戦力化する。

(2) 当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社では、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為（本において、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われた場合であっても、株主がこれを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要な情報提供を内包すること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。

このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命に基づいて、総合機械メーカーとしての強みを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、機械加工（工具、工作機械、超精密加工機械）、ロボット、機能部品（ベアリング、油圧機器、カーハイドロリクス）、材料（特殊鋼、コーティング、工業炉）事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界の顧客のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインとサービスを提供しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主をはじめナチ不二越グループと関係するカスタマー、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社としましては、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせもつナチ不二越グループの強みを活かして独自の経営モデルをつくりあげ、持続的な企業成長をはかって企業価値を高め“成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業”を実現することを目指して2020年をターゲットとした長期ビジョンと、

2013年までの中期経営計画を策定いたしました。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当いたします。

ナチ不二越グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、中期経営計画における基本方針に基づいて、ナチブランドの確立と企業価値の最大化にグループをあげとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年1月21日開催の取締役会において、下記の特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「原施策」といいます。）の導入について決議し、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において原施策の導入に関する定款変更議案および原施策の導入に関する議案は承認可決されました。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成23年1月18日開催の取締役会において、原施策を一部見直したうえ継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会において本施策の継続に関する議案は承認可決されました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、特定株主グループとは、()当社株券等の保有者およびその共同保有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成26年2月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

なお、本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>）に掲載の平成23年1月18日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」をご参照ください。

上記のとり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示する等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記 に記載の当社の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、本施策の継続等について株主の意思が反映されていること、大規模買付対抗措置の発動の手続について取締役会の判断にかかる客観性・合理性が確保されていること、本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと、本施策は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) その他

当社は、ベアリングの取引に関する独占禁止法違反の疑いにより、公正取引委員会の立入検査を受け、平成24年12月28日に、当社および社員2名が東京地方裁判所から有罪判決を受けました。また、海外ではベアリングの取引に関して競争法違反の疑いがあるとして、NACHI EUROPE GmbHが欧州委員会の立入調査を受け、平成25年2月6日に、NACHI SINGAPORE PTE.LTD.がシンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。

当社グループは、国内外の関係当局による独占禁止法に関する調査等に対し、全面的に協力しております。

当社グループは、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制のより一層の強化に向けて、コンプライアンスに係わるグループ全体の方針の策定や、諸施策の企画・推進、活動状況の監督・指導を行う「コンプライアンス委員会」と、同委員会が策定した方針、施策の実行組織として「コンプライアンス推進部」を新たに設け、海外を含めた全グループ社員に対する方針の徹底と、教育・啓蒙活動を展開してまいります。

当社グループは、今回のコンプライアンス体制の強化・再構築により、法令順守の徹底と社会的信頼の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年2月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約4割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、V A・V E活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(6) 環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

(7) 公正取引委員会等の立入調査について

当社は、ベアリングの取引に関する独占禁止法違反の疑いにより、公正取引委員会の立入検査を受け、平成24年12月28日に、当社および社員2名が東京地方裁判所から有罪判決を受けました。また、海外ではベアリングの取引に関して競争法違反の疑いがあるとして、NACHI EUROPE GmbHが欧州委員会の立入調査を受け、平成25年2月6日に、NACHI SINGAPORE PTE. LTD. がシンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。

当社グループは、国内外の関係当局による独占禁止法に関する調査等に対し、全面的に協力しております。

なお、これらの調査等は現在も継続中であり、今後、当社グループの経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」という長期ビジョンのもと、商品・技術の連環を強め、独自性の高い技術開発で社会の発展に貢献し、顧客から選ばれる企業を目指しております。

中期的には新興国のニーズに合った商品開発の推進と、エネルギー・インフラストラクチャー市場の先進技術調査・研究をベースとした新技術開発にとり組んでおります。

開発体制としては、既存商品の改良・開発を各事業部がとり組み、新商品・新規事業創出のための開発を開発本部がとり組んでおります。開発本部は、新規開発テーマの発掘から基礎技術及び新商品の開発、製造技術の確立・製造まで、一貫して行っております。また、カスタマーやサプライヤー、産学との共同開発を推進し、当社の技術シーズを補完し、開発のスピードアップを図っております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で14億32百万円、部品事業で11億67百万円、その他の事業で4億68百万円となり、総額で30億68百万円となりました。

当連結会計年度の各セグメント別の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械工具事業

工具は、拡大する新興国市場向けにコストパフォーマンスに優れた商品や自動車・発電・航空機向けに高精度高エネルギー加工を可能にする特徴のある商品を開発し、顧客への加工技術提案とともに市場投入しております。ラウンドツールでは、穴あけ加工に用いる超硬ドリルにおいて、傾斜面への加工やバリレス加工などの多機能性で市場評価の高い「アクアドリルE Xフラット」に新たに油穴付きやロングタイプを追加し、より広い分野に対応できるようにラインナップを充実しました。精密工具では、新興国市場でのシェア拡大を狙い、材料、コーティングの開発と設計改良にとり組んだ結果、自動車部品加工に用いるブローチにおいて、コストパフォーマンスと品質の向上したブローチの開発に成功いたしました。

工作機械では、機械・工具の双方を提供できる世界でも類のないメーカーである特長を生かし、新興国の自動車市場の需要へ向けて、高エネルギー加工、小型軽量化を図った「低床型ブローチ盤」、「クランクシャフト用マシニングセル」及び作業性、加工精度向上を図った「高精度転造盤」を開発し、市場展開しております。また、新たに開発したエネルギー分野向け「大型タービンディスク加工用ブローチ盤」、産業機械分野向けの「複合加工機ギヤースェンター」、自動車分野向けの「超小型マシニングセル」の市場納入を進めております。

ロボットは、高速スポット溶接用ロボットSRA166/210に加えて、軽量スポット溶接用ロボットSRA100を始めとする、棚置きタイプ、ロングアームタイプ、更に重可搬ロボット「MC350」を市場投入いたしました。「SRAシリーズ」「MCシリーズ」のラインナップ拡充により、スポット溶接分野だけではなく、高速性、高精度、コンパクト性を活かしてハンドリング用途など、さまざまな要望に応えることができ、カスタマーが理想とする生産ラインの構築に貢献しております。

(2) 部品事業

ベアリングは、産業機械分野で小型搬送機や位置決めテーブルの長寿命・高性能化に応えるため、精密アンギュラ玉軸受のXYシリーズを開発・商品化いたしました。この商品は、ピックボール化と内部設計最適化により、70、72シリーズと同一寸法でありながら耐久性、耐荷重性を大幅に向上させました。また、工作機械市場での高精度・高速化に応えるため、精密軸受に、外内径寸法精度、回転精度を抑えた新精度等級（4F級、4N級）を設定し、ラインナップを行いました。

油圧は、建設機械市場に対して適用するショベルの範囲を拡大し、6 - 8トンクラスのショベル用走行モータ、及びポンプを開発いたしました。順次、市場投入を行い、中国、インドなどの新興国や日米欧先進国での需要を取り込んでいくとともに、引き続きバルブシステムなど、商材の拡大を行ってまいります。また、産業機械市場に対しましては、従来比80%省エネルギーを実現した「パワーフィット」が、「超」モノづくり部品大賞機械部品賞を受賞いたしました。開発面では、好評の「パワーマイスター」のサーボコントローラを「使い易さ」を追求してモデルチェンジいたしました。今後も、「省エネ」、「コンパクト」、「使い易い」を追求した商品の開発・改良を行ってまいります。

カーハイドロリクスは、自動変速機用油圧ソレノイドバルブの省燃費対応製品として、アイドルストップ時にバッテリー電圧が低下しても確実に作動する、低電圧作動3方弁の量産を開始しました。この低電圧作動品をベースに、大流量仕様や高圧仕様など、付加価値の高い新商品の開発を行います。また、ポンプと調圧弁および電磁比例ソレノイドバルブを一体とした、ハイブリッド車用の油圧モジュールを開発し、商品化を行いました。

(3) その他の事業

特殊鋼は、これまでの高速度工具鋼を中心とした商品ラインナップに加え、真空誘導溶解炉（VIM）を使用する製造プロセスを用いて、耐熱・耐食Ni系超合金EXEO-N718、N80Aを新たに商品化しました。高温強度が要求される部品や金型の材料として、ご好評をいただいております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年2月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,722億59百万円と前連結会計年度に比べて、3.8%増加しました。このうち、国内売上高が、1,102億83百万円と同8.2%の増収となりました。これは、自動車業界向けや、航空機や発電関連などエネルギー・インフラストラクチャー分野の工具・工作機械の増加などによるものであります。また、海外売上高は、619億76百万円と同3.3%の減収となりました。これは、中国市場の建設機械分野、産業機械・市販分野の停滞の影響によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は348億円と前連結会計年度に比べ、6.0%の減益となりました。これは、円高による輸出採算の悪化、海外事業拡大に伴う固定費の増加、販売価格の下落などによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の223億87百万円から241億61百万円に増加しました。給料や法定福利費など労務費、旅費交通費及び通信費などが増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.0%となり前連結会計年度に比べて0.5ポイント悪化しました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は106億39百万円、前連結会計年度に比べ40億4百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度17億29百万円の費用（純額）から15億27百万円の費用（純額）と2億2百万円減少しました。主として、為替差益の影響によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は91億11百万円、前連結会計年度に比べ38億2百万円の減益となりました。

当期純損益

特別利益は、固定資産売却益の計上により36百万円となり、前連結会計年度に比べて8百万円減少しました。特別損失は、独占禁止法違反に係る罰金、固定資産除却損などの計上により3億65百万円となり、前連結会計年度に比べ3億69百万円減少しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、38億37百万円となり、前連結会計年度に比べ19億35百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は45億85百万円となり、前連結会計年度に比べて54億30百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,871億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億89百万円増加しました。主として、現金及び預金が27億83百万円、有形固定資産が20億60百万円、投資有価証券が13億19百万円増加しております。

負債合計は、1,219億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億22百万円増加しました。主な増減としましては、借入金が増加し、支払手形及び買掛金が減少しております。

純資産合計は652億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億66百万円増加しました。主として、利益剰余金が30億93百万円、その他有価証券評価差額金が6億25百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、26億83百万円増加し、157億61百万円となりました。これは、営業活動で118億19百万円、財務活動で27億25百万円獲得し、投資活動で119億16百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主として税金等調整前当期純利益87億82百万円、減価償却費101億48百万円であります。一方、資金の支出は、たな卸資産の増加8億25百万円、仕入債務の減少29億4百万円、法人税等の支払額24億53百万円であります。これらの結果、営業活動により獲得した資金は118億19百万円となり、前連結会計年度に比べ10億6百万円減少しました。

投資活動により使用した資金は、主として、設備投資によるものであります。主な投資内容は、ペアリングや精密工具を中心とした生産能力の増強、合理化投資であり、設備投資による支出は112億89百万円となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は119億16百万円となり、前連結会計年度に比べ35億33百万円増加しました。

財務活動により使用した資金は、主として、長期借入金の返済による支出196億68百万円、短期借入金の減少81億38百万円、配当金の支払額14億91百万円、社債の償還による支出11億60百万円であります。一方、獲得した資金は、長期借入れによる収入340億12百万円であります。これらの結果、財務活動により獲得した資金は27億25百万円であります。

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全並びに品質向上のための設備投資を進めており、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化にとり組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。なお、当社及び主要会社間でキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、グループ内の資金効率化をはかることにより、外部借入の削減に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上及び原価の低減、また生産ライン、新興国の生産拠点の整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額133億36百万円の投資を実施しました。

セグメントにつきましては、

機械工具事業では、ブローチ、精密工具の生産能力増強及び品質向上を目的として、合計37億13百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、自動車向け高機能ベアリング、産業機械向けの精密ベアリングについて国内とアジアを中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えて部品事業合計では、87億38百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、特殊鋼の生産能力向上及び品質向上を目的として合計9億19百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボット、 ベアリングの生産設備	8,604	19,526	207 (356)	354	313	29,006	1,603 [246]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、特 殊鋼の生産設備	3,901	5,392	410 (227)	1,044	107	10,856	402 [31]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機器 等の生産設備	4,074	667	1,678 (195)	2,021	72	8,514	187 [31]

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ナチツールジェ ネシス	本社工場 (富山県富山 市)	機械工具	工具の生産 設備	91	176	128 (13)	246	9	653	67 [15]
(株)ナチベアリング 製造	本社工場 (富山県富山 市)	部品	ベアリング の生産設備	239	715	49 (21)	10	2	1,018	173 [48]
(株)ナチ東北精工	本社工場 (山形県山形 市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	761	388	382 (48)	3	4	1,538	142 [-]
(株)ナチハイドロリ クス	本社工場 (富山県富山 市)	部品	油圧機器の 生産設備	296	244	152 (20)	100	10	805	67 [5]

(3) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NACHI BRASIL LTDA.	本社工場 (ブラジル サンパウロ 州)	部品	ベアリング の生産設備	243	775	3 (257)	-	57	1,080	280
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場 (アメリカ インディアナ 州)	部品	ベアリング の生産設備	223	473	42 (204)	16	51	807	115
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ ラヨン地区)	部品	ベアリング の生産設備	989	1,116	245 (110)	995	22	3,370	288
NACHI CZECH s.r.o.	本社工場 (チェコ ロ-ニ-市)	部品	ベアリング の生産設備	304	198	53 (49)	-	0	555	51
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	部品	ベアリング の生産設備	71	963	- (-)	-	2	1,037	63

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末(平成24年11月30日)現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	754	-	平成24年 12月	平成25年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
那智不二越(江蘇)精 密機械有限公司	中国 江蘇省張家港市	機械工具 部品	工具、油圧機 器、ロボット生 産設備	1,249	-	平成24年 12月	平成25年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン地区	部品	ベアリング 生産設備	841	-	平成24年 12月	平成25年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

(注) 1. 一般募集 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

2. 第三者割当 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	47	300	116	8	19,952	20,482	
所有株式数 (単元)	-	83,471	2,436	47,027	13,774	26	100,725	247,459	1,734,436
所有株式数の 割合(%)	-	33.73	0.99	19.00	5.57	0.01	40.70	100.00	

(注) 自己株式580,169株は、「個人その他」に580単元、「単元未満株式の状況」に169株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	18,071	7.25
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	13,435	5.39
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	8,659	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,512	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,469	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,125	2.86
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	6,478	2.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,050	2.03
計		98,872	39.68

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年11月6日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	10,362,000	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,750,000	1.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	917,000	0.37
計		15,029,000	6.03

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年5月9日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成24年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,888,974	4.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,158,787	2.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	934,000	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	419,852	0.17
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	250,000	0.10
計		18,651,613	7.48

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 580,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,774,000	246,774	
単元未満株式	普通株式 1,734,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		246,774	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町 1丁目1番1号	580,000		580,000	0.23
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保 129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		685,000		685,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,451	3,700,175
当期間における取得自己株式	2,256	709,614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	4,123	1,366,868	1,094	362,308
保有自己株式数	580,169		581,331	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり6円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額
平成25年2月20日 定時株主総会	1,491	6円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第126期 平成20年11月	第127期 平成21年11月	第128期 平成22年11月	第129期 平成23年11月	第130期 平成24年11月
最高(円)	504	229	317	561	501
最低(円)	152	120	170	249	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	351	343	273	258	264	307
最低(円)	312	232	219	212	217	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	コンプライアンス 委員会委員長、 国際営業本部長 兼務	本 間 博 夫	昭和20年7月29日生	昭和45年4月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長(現)	(注)3	179
常務取締役	製造担当、 生産統括担当、 品質保証担当、 調達・物流担当、 環境・安全統括	田 中 幸 彦	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 部品事業部長 平成14年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	110
常務取締役	経営企画・広報 担当、 人事・研修担当	柴 功 安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 入社 平成10年9月 経営企画部長 平成13年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	143
常務取締役	営業戦略本部長、 中日本・西日本 営業担当、 営業統括担当	佐々木 誠	昭和24年8月24日生	昭和48年4月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成21年2月 常務取締役(現)	(注)3	87
常務取締役	財務・総務担当、 北陸営業担当、 グループ管理 管掌、 リスク管理統括	片 山 直	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 同行執行役員 平成15年6月 (株)トーマン常務執行役員 平成20年3月 当社常任顧問 平成21年2月 取締役 平成21年12月 常務取締役(現)	(注)3	56
取締役		大 場 日 出 雄	昭和22年6月7日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 平成7年4月 同社人事部次長 平成13年10月 同社総合研修センター副所長 平成21年7月 同社嘱託 平成23年2月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役	経営企画部長、 コンプライアンス 推進担当、 法務担当、 事務改善担当、 東京業務担当	薄 田 賢 二	昭和30年1月10日生	昭和52年4月 入社 平成17年7月 経営企画部長 平成22年2月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	37
取締役	国際営業本部 副本部長、 南米・インド地区 担当	瀬 戸 錦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部 副本部長(現)	(注)3	28
取締役	国際営業本部 副本部長、 欧州・東アジア 地区担当	田 中 佐 千 夫	昭和28年1月7日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部 副本部長(現)	(注)3	35
取締役	財務部長	小 林 昌 行	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 入社 平成13年2月 財務部長 平成23年2月 取締役財務部長(現)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	油圧事業部長	吉田和人	昭和30年6月26日生	昭和53年4月入社 平成23年2月油圧事業部長 平成25年2月取締役油圧事業部長(現)	(注)3	37
取締役	マテリアル事業部長	西島克巳	昭和31年9月12日生	昭和54年4月入社 平成21年12月マテリアル事業部長 平成25年2月取締役マテリアル事業部長(現)	(注)3	30
取締役	工具事業部長	堀功	昭和33年1月9日生	昭和55年4月入社 平成23年2月工具事業部長 平成25年2月取締役工具事業部長(現)	(注)3	11
取締役	東日本支社長	林秀憲	昭和34年1月24日生	昭和58年4月入社 平成22年8月東日本支社長 平成25年2月取締役東日本支社長(現)	(注)3	28
常勤監査役		岡田信雄	昭和26年8月3日生	昭和49年4月入社 平成22年2月(株)ナチ常盤社長 平成25年2月常勤監査役(現)	(注)5	34
常勤監査役		佐口厚	昭和25年3月19日生	昭和48年4月(株)北陸銀行入行 平成13年6月同行魚津支店長 平成15年2月当社常勤監査役(現)	(注)4	97
常勤監査役		山田寛	昭和27年2月27日生	昭和49年4月入社 平成16年2月人事部長 平成19年2月取締役人事部長 平成22年2月(株)ナチサーモテック会長 平成24年2月常勤監査役(現)	(注)4	49
監査役		福島栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現) 平成13年2月当社監査役(現) 平成24年8月西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現)	(注)4	38
計						1,073

- (注) 1. 取締役大場日出雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐口厚、監査役福島栄一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年11月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員は9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する常務会の設置や、執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。一方で、経営に対する監督機能を強化するため社外取締役を選任するとともに財務・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が、監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化にとり組んでおります。以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、本体制を採用しております。

2. 会社の経営上の意思決定及び監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会を月1回程度定例的に開催し、法定事項ならびに経営の基本機能に関する全社の方針・戦略を決定し、その業務執行の状況を監督しております。また、ボードメンバーが経営課題、情報、スケジュールを共有化し、迅速な実行をはかっております。さらに、役付取締役をメンバーとする常務会を設け、経営体制や事業構造の改革などのテーマについて審議し、経営判断の効率化と迅速化をはかるとともに、取締役に次ぐ経営層として執行役員制度を導入し、業務執行体制を強化しております。各事業・営業・本社機能担当役員は、上記会議で決定された基本方針・戦略に基づいて、各部門における具体的な施策を決定し、実施しております。

・当社の監査役会の体制は、提出日現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整備しております。常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や常務会など社内的重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。非常勤監査役は、定例的に開催される監査役会において、常務会等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、内部通報の状況及び内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員及び所轄長は、コンプライアンス・リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。

・当社グループの全社員が、法令・定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、その徹底をはかっております。

・当社は、社長を委員長とし、社外の弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係わるグループ全体の方針の策定、諸施策の企画・推進、活動状況の監督・指導を行っております。とくに、公正な企業間取引を推進するため、独占禁止法遵守マニュアルを制定し教育・啓蒙活動にとり組んでおります。

・当社は、内部通報制度の活用、一層の周知徹底をはかり、法令違反行為の未然防止に努めております。

・当社は、リスク管理総括取締役ならびにリスク管理委員会を置き、リスク管理規程ならびに危機管理規程に基づき環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行っております。

・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の内容など、監査役が職務遂行上必要な事項について適宜報告を受けております。また、法令・文書管理規程などの社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役ならびに監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

4. 内部監査及び監査役（社外監査役含む）監査の状況

・監査部（人員8名）は、内部監査業務と内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従いグループ内各組織の業務執行及び管理状況について、定期的に内部監査を実施しております。その結果を踏まえ、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策

の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っております。また、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、四半期・期末に当社及び連結子会社等のレビュー、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士大村啓三、西川正房、安田康宏は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社内取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い監督機能を強化しております。また、社内監査役を2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、幅広い経験と高い見識に基づき取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

当社におきましては、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準または方針を定めておりませんが、選任にあたりましては東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしております。

社外取締役である大場日出雄氏は、教育・研修を中心に人材育成面での幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立した立場から当社の経営を監視・監督していただいております。当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である佐口厚氏は、金融機関で培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、当社の経営を適切に監査していただいております。当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の主要取引銀行である株式会社北陸銀行に在籍しておりました。当社は同行の株式を保有し、同行との間に資金借入の取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度は他行と比較して突出しておりません。また、同氏は同行を2003年2月に退職し相当の期間が経過しておりますので社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役である福島栄一氏は、弁護士として培われた専門知識、経験を活かし、当社の経営を適切に監査していただいております。当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士（オブカウンセル）であり、当社は同事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は当社売上高及び同事務所における年間収入いずれから見ても軽微な水準であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	374	322	52	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	-	-	2
社外役員	57	54	2	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、取締役会において各取締役の地位・担当に応じ、当社の業績や将来の業績見通し、事業環境などを勘案して、月例報酬・賞与を決定しております。監査役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 78銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,420百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	2,307	取引関係の強化
本田技研工業(株)	527,872	1,261	同上
(株)日伝	249,600	647	同上
岡谷鋼機(株)	632,000	559	同上
日本トムソン(株)	1,008,000	431	同上
ナブテスコ(株)	240,000	397	同上
マルカキカイ(株)	576,000	391	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	327	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	320	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	245	同上
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	172,000	242	同上
(株)エクセディ	84,600	192	同上
日本電産(株)	19,800	136	同上
富士重工業(株)	302,000	131	同上
(株)N a I T O	156,890	125	同上
東海旅客鉄道(株)	134	82	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	69	同上
ダイハツ工業(株)	50,000	66	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,200	62	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	214,000	49	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	31	同上
(株)小松製作所	13,300	25	同上
日野自動車(株)	51,000	23	同上
住友金属工業(株)	155,000	20	同上
(株)南陽	48,400	20	同上
田中精密工業(株)	24,100	13	同上
マツダ(株)	96,000	13	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,980	11	同上
(株)小森コーポレーション	19,000	9	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	3,250	取引関係の強化
本田技研工業(株)	530,296	1,448	同上
日本トムソン(株)	2,008,000	608	同上
岡谷鋼機(株)	632,000	563	同上
マルカキカイ(株)	576,000	546	同上
(株)日伝	249,600	504	同上
ナブテスコ(株)	240,000	392	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	282	同上
富士重工業(株)	302,000	279	同上
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	203,900	271	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	229	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	189	同上
(株)エクセディ	84,600	152	同上
(株)NaITO	156,890	116	同上
日本電産(株)	19,800	99	同上
東海旅客鉄道(株)	13,400	87	同上
ダイハツ工業(株)	50,000	73	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,200	72	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	54	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,000	53	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	40	同上
日野自動車(株)	51,000	36	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	32	同上
(株)小松製作所	13,300	24	同上
新日鐵住金(株)	113,925	21	同上
(株)南陽	48,400	19	同上
田中精密工業(株)	24,100	17	同上
マツダ(株)	96,000	12	同上
(株)小森コーポレーション	19,000	12	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,980	11	同上

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、平成23年1月18日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下本施策といいます。）の一部見直しを決議し、同年2月23日開催の定時株主総会において本施策の継続について承認を得ております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、当社グループの基本方針に反し、当社グループの企業価値または株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本施策の詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。）

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社				
合計	41		41	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 13,118	3 15,901
受取手形及び売掛金	38,192	38,612
商品及び製品	14,456	15,952
仕掛品	10,979	10,607
原材料及び貯蔵品	7,354	7,052
繰延税金資産	1,355	1,434
未収還付法人税等	82	31
未収消費税等	874	656
その他	3,124	2,561
貸倒引当金	93	105
流動資産合計	89,443	92,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,939	27,018
機械装置及び運搬具（純額）	34,550	35,774
土地	7,022	7,103
リース資産（純額）	4,727	5,159
建設仮勘定	877	2,165
その他（純額）	1,117	1,074
有形固定資産合計	2, 3 76,235	2 78,295
無形固定資産		
ソフトウェア	239	307
リース資産	88	78
その他	63	62
無形固定資産合計	391	448
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,911	1 11,231
長期貸付金	70	60
前払年金費用	-	847
繰延税金資産	1,687	1,279
その他	2,072	2,338
貸倒引当金	21	25
投資その他の資産合計	13,720	15,732
固定資産合計	90,347	94,476
資産合計	179,791	187,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 36,758	3 33,979
短期借入金	10,118	1,946
1年内償還予定の社債	1,160	60
1年内返済予定の長期借入金	3 13,937	16,589
リース債務	1,072	1,373
未払費用	5,959	5,289
未払法人税等	1,376	2,075
繰延税金負債	5	1
その他	4,989	4,839
流動負債合計	75,377	66,154
固定負債		
社債	7,530	7,470
長期借入金	3 23,026	34,719
リース債務	4,177	4,340
繰延税金負債	516	952
退職給付引当金	6,553	6,463
役員退職慰労引当金	15	19
負ののれん	47	27
その他	1,588	1,810
固定負債合計	43,456	55,802
負債合計	118,834	121,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,561
利益剰余金	40,218	43,312
自己株式	189	192
株主資本合計	67,664	70,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	2,700
為替換算調整勘定	10,173	10,468
在外子会社年金債務調整額	1,367	1,087
その他の包括利益累計額合計	9,465	8,855
少数株主持分	2,758	3,324
純資産合計	60,957	65,224
負債純資産合計	179,791	187,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	166,023	172,259
売上原価	128,992	137,459
売上総利益	37,030	34,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,132	1,180
荷造運搬費	3,167	3,214
給料及び賞与	7,771	7,841
福利厚生費	1,768	1,819
退職給付費用	600	644
旅費交通費及び通信費	1,550	1,863
賃借料	1,470	1,566
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	4,924	6,011
販売費及び一般管理費合計	22,387	24,161
営業利益	14,643	10,639
営業外収益		
受取利息	101	49
受取配当金	206	233
負ののれん償却額	26	20
持分法による投資利益	47	50
為替差益	-	84
その他	360	338
営業外収益合計	741	776
営業外費用		
支払利息	1,177	1,251
手形売却損	133	72
売上割引	376	428
為替差損	498	-
団体定期保険料	17	262
その他	267	290
営業外費用合計	2,471	2,304
経常利益	12,913	9,111
特別利益		
固定資産売却益	17	36
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	8	-
特別利益合計	45	36

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	4 106	4 101
減損損失	5 410	5 44
投資有価証券評価損	182	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
独占禁止法違反に係る罰金	-	180
特別損失合計	734	365
税金等調整前当期純利益	12,223	8,782
法人税、住民税及び事業税	1,963	3,142
法人税等調整額	62	694
法人税等合計	1,901	3,837
少数株主損益調整前当期純利益	10,322	4,944
少数株主利益	305	359
当期純利益	10,016	4,585

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,322	4,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	639
為替換算調整勘定	1,917	268
在外子会社年金債務調整額	172	279
持分法適用会社に対する持分相当額	30	5
その他の包括利益合計	2,886	644
包括利益	7,435	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,207	5,195
少数株主に係る包括利益	228	394

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
当期首残高	11,560	11,560
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,560	11,561
利益剰余金		
当期首残高	30,001	40,218
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	1,194	-
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	10,016	4,585
当期変動額合計	9,022	3,093
当期末残高	40,218	43,312
自己株式		
当期首残高	181	189
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7	2
当期末残高	189	192
株主資本合計		
当期首残高	57,455	67,664
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	1,194	-
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	10,016	4,585
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9,014	3,091
当期末残高	67,664	70,756

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,840	2,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	625
当期変動額合計	765	625
当期末残高	2,074	2,700
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,301	10,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,871	295
当期変動額合計	1,871	295
当期末残高	10,173	10,468
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	-	1,367
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	1,194	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	279
当期変動額合計	172	279
当期末残高	1,367	1,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,461	9,465
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	1,194	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,809	609
当期変動額合計	2,809	609
当期末残高	9,465	8,855
少数株主持分		
当期首残高	2,500	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	565
当期変動額合計	258	565
当期末残高	2,758	3,324

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	54,493	60,957
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	10,016	4,585
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,550	1,175
当期変動額合計	6,463	4,266
当期末残高	60,957	65,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,223	8,782
減価償却費	9,510	10,148
負ののれん償却額	26	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	452	105
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	847
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	307	282
支払利息	1,177	1,251
持分法による投資損益（ は益）	47	50
有形固定資産売却益	17	36
有形固定資産売却損	2	0
有形固定資産除却損	106	101
投資有価証券売却損益（ は益）	8	-
投資有価証券評価損益（ は益）	182	39
減損損失	410	44
売上債権の増減額（ は増加）	8,141	301
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,320	825
仕入債務の増減額（ は減少）	8,600	2,904
その他	209	129
小計	15,065	15,142
利息及び配当金の受取額	309	298
利息の支払額	1,251	1,251
法人税等の支払額	1,414	2,453
法人税等の還付額	117	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,825	11,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,165	11,289
有形固定資産の売却による収入	231	525
投資有価証券の取得による支出	327	609
投資有価証券の売却による収入	11	4
貸付けによる支出	18	13
貸付金の回収による収入	24	23
その他	140	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,383	11,916

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,060	8,138
長期借入れによる収入	20,860	34,012
長期借入金の返済による支出	17,587	19,668
社債の償還による支出	6,060	1,160
リース債務の返済による支出	938	996
配当金の支払額	994	1,491
少数株主への配当金の支払額	14	50
少数株主からの払込みによる収入	60	229
その他	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,742	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,677	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	18,756	13,078
現金及び現金同等物の期末残高	13,078	15,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は50社であり、非連結子会社は1社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、那智不二越（江蘇）精密機械有限公司、NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱G P Aエンジニアリングは清算に伴い、㈱ナチサーモテックは、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社は那智常盤（広州）貿易有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。

大成NACHI油圧工業㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工㈱であります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法であります。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処理しております。

役員退職慰労引当金

一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「団体定期保険料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた285百万円は、「団体定期保険料」17百万円、「その他」267百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	330百万円	370百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	144,805百万円	152,679百万円

3. 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
担保資産		
現金及び預金	30百万円	30百万円
建物及び構築物	654	-
土地	325	-
計	1,009	30
対応する債務		
支払手形及び買掛金	25百万円	29百万円
1年内返済予定の長期借入金	11	-
長期借入金	34	-
計	71	29

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	13百万円	19百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	21百万円

6. 偶発債務

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ベアリングの取引に関する独占禁止法違反により、今後、課徴金による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
研究開発費の総額	2,797百万円	3,068百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	17百万円	36百万円
その他	0	0

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他	0	-

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	4百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	98	93
その他	2	1

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産 (当社)	大阪府 東大阪市	土地・建物等	302
遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・建物等	108
	合計		410

当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下し、処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、土地245百万円、建物及び構築物165百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。また、米国に所在するNACHI AMERICA INC.は、米国会計基準を基に処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産 (ナチ常盤)	群馬県 太田市	土地・建物等	44

当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下し、処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、土地34百万円、建物及び構築物10百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	677百万円
組替調整額	38
税効果調整前	716
税効果額	77
その他有価証券評価差額金	639

為替換算調整勘定:

当期発生額	268
-------	-----

在外子会社年金債務調整額:

当期発生額	382
組替調整額	75
税効果調整前	457
税効果額	178
在外子会社年金債務調整額	279

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	5
-------	---

その他の包括利益合計	644
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	551,776	24,186	2,121	573,841
合計	551,776	24,186	2,121	573,841

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	994	4円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,491	利益剰余金	6円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月22日

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	573,841	10,451	4,123	580,169
合計	573,841	10,451	4,123	580,169

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,491	6円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,491	利益剰余金	6円00銭	平成24年11月30日	平成25年2月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）
現金及び預金勘定	13,118百万円	15,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40	140
現金及び現金同等物	13,078	15,761

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	979	740	239
その他	832	665	167
合計	1,812	1,405	406

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	673	568	104
その他	476	425	51
合計	1,150	993	156

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	267	124
1年超	168	44
合計	436	168

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	423	267
減価償却費相当額	397	250
支払利息相当額	27	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金及び設備資金を主として銀行借入及び私募社債により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係る所轄及びグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,118	13,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,192	38,192	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	8,894	8,894	-
資産計	60,205	60,205	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,758	36,758	-
(2) 短期借入金	10,118	10,118	-
(3) 社債(*1)	8,690	8,756	66
(4) 長期借入金(*1)	36,964	37,209	245
(5) リース債務(*1)	5,249	5,531	281
負債計	97,780	98,373	592
デリバティブ取引(*2)	(85)	(85)	-

(*1)社債、長期借入金並びにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,901	15,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,612	38,612	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	10,179	10,179	-
資産計	64,693	64,693	-
(1) 支払手形及び買掛金	33,979	33,979	-
(2) 短期借入金	1,946	1,946	-
(3) 社債(*1)	7,530	7,596	66
(4) 長期借入金(*1)	51,308	51,850	541
(5) リース債務(*1)	5,713	6,005	291
負債計	100,478	101,378	899
デリバティブ取引(*2)	(344)	(344)	-

(*1)社債、長期借入金並びにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	1,016	1,051

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,192	-	-	-
合計	51,310	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,886	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,612	-	-	-
合計	54,498	-	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	13,937	23,022	4	-
リース債務	1,072	3,713	464	-
合計	15,010	26,735	468	-

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	16,589	34,719	-	-
リース債務	1,373	4,076	263	-
合計	17,962	38,795	263	-

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,328	3,538	3,789
	小計	7,328	3,538	3,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,865	299
	小計	1,565	1,865	299
合計		8,894	5,404	3,490

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,609	3,653	4,955
	小計	8,609	3,653	4,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,569	2,319	749
	小計	1,569	2,319	749
合計		10,179	5,972	4,206

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	8	-
合計	11	8	-

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	0
合計	4	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券182百万円(その他有価証券の上場株式133百万円、非上場株式49百万円)について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券39百万円(その他有価証券の上場株式38百万円、非上場株式0百万円)について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,997	-	9	9
	ユーロ	1,164	-	30	30
	人民元	705	-	1	1
	買建 豪ドル	40	-	0	0
合計		3,907	-	21	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,349	-	53	53
	ユーロ	1,178	-	57	57
	シンガポールドル	14	-	0	0
	人民元	610	-	17	17
合計		4,153	-	128	128

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,243	8,960	107	107
合計		12,243	8,960	107	107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	22,263	15,836	215	215
合計		22,263	15,836	215	215

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については24社、確定給付企業年金制度は13社、確定拠出企業年金制度は1社が有しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	28,143	27,487
(2) 年金資産(百万円)	15,742	17,542
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	12,400	9,945
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,844	5,201
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	996	872
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	6,553	5,616
(7) 前払年金費用(百万円)	-	847
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	6,553	6,463

(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,334	1,353
(2) 利息費用(百万円)	456	443
(3) 期待運用収益(百万円)	389	379
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	929	999
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	124	124
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,206	2,292
(7) 確定拠出企業年金制度への掛金支払額(百万円)	121	130
(8) 退職給付費用計(6)+(7)(百万円)	2,327	2,423

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
国内1.5%、海外主として4.3%	国内1.5%、海外主として3.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
国内2.0%、海外主として8.0%	国内2.0%、海外主として8.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	1,328百万円	1,307百万円
退職給付引当金	2,178	1,989
雇用終了後給付債務 - 在外子会社	684	389
減価償却費超過額	227	183
その他	1,183	1,277
繰延税金資産小計	5,602	5,147
評価性引当額	665	671
繰延税金資産合計	4,937	4,475
繰延税金負債		
減価償却費 - 在外子会社	171	47
その他有価証券評価差額金	1,411	1,488
その他	834	1,179
繰延税金負債合計	2,417	2,714
繰延税金資産の純額	2,519	1,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	2.1
評価性引当額の増減	16.3	2.3
組織再編引継欠損金	4.6	-
在外子会社の税率差異	3.7	4.5
研究開発費の税額控除	0.7	2.3
税率変更による影響	-	2.9
その他	1.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38百万円減少し、法人税等調整額が251百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,420	95,602	15,000	166,023	-	166,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,480	1,264	8,110	11,855	11,855	-
計	57,901	96,866	23,111	177,879	11,855	166,023
セグメント利益	4,494	7,905	2,243	14,643	0	14,643
セグメント資産	49,577	105,103	17,857	172,539	7,251	179,791
その他の項目						
減価償却費	2,700	5,959	905	9,565	54	9,510
持分法適用会社への投資額	117	188	-	306	-	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	6,592	900	10,395	57	10,337

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、9,180百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,383	95,529	14,345	172,259	-	172,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,944	721	7,937	11,603	11,603	-
計	65,328	96,251	22,283	183,863	11,603	172,259
セグメント利益	5,507	3,434	1,652	10,594	44	10,639
セグメント資産	55,192	106,754	18,298	180,244	6,936	187,181
その他の項目						
減価償却費	2,949	6,294	965	10,209	60	10,148
持分法適用会社への投資額	136	210	-	346	-	346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,713	8,738	919	13,371	35	13,336

(注)1．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、10,420百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,914	15,981	8,349	39,777	166,023

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
69,134	2,373	637	4,089	76,235

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	21,591	機械工具及び部品

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
110,283	17,624	7,962	36,390	172,259

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
67,832	2,893	569	6,999	78,295

(注) 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	24,525	機械工具及び部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日） (単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	410	410

(注)全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日） (単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	44	44

(注)全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	26	-	-	26
当期末残高	-	47	-	-	47

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	20	-	-	20
当期末残高	-	27	-	-	27

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

「部品事業」において、(株)ナチ東北精工の株式を少数株主から追加取得しました。これにより、当連結会計年度において、8百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	234円9銭	1株当たり純資産額	248円98銭
1株当たり当期純利益金額	40円29銭	1株当たり当期純利益金額	18円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,957	65,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,758	3,324
(うち少数株主持分(百万円))	(2,758)	(3,324)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,198	61,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,619	248,613

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益(百万円)	10,016	4,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,016	4,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,624	248,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成19年11月30日	1,000 (1,000)		1.39	なし	平成24年11月30日
当社	第7回 無担保社債	平成20年12月8日	1,000	1,000	1.22	なし	平成25年12月6日
当社	第8回 無担保社債	平成20年12月12日	2,000	2,000	1.47	なし	平成25年12月12日
当社	第9回 無担保社債	平成20年12月19日	2,000	2,000	1.40	なし	平成25年12月19日
当社	第10回 無担保社債	平成21年1月21日	2,000	2,000	1.08	なし	平成26年1月21日
(株)ナチ常盤	無担保社債	平成19年1月25日～ 平成22年1月25日	240 (140)	100 (40)	0.84～ 1.73	なし	平成24年1月25日～ 平成27年1月23日
北陸金属 工業(株)	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	50	50	1.30	なし	平成26年3月28日
(株)ナチ北陸	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	50 (20)	30 (20)	1.20	なし	平成26年3月28日
(株)ナチハイ ドロリクス	無担保社債	平成21年8月31日～ 平成21年9月3日	250	250	1.30	なし	平成26年8月20日～ 平成26年8月29日
(株)ナチベア リング製造	無担保社債	平成21年9月2日～ 平成21年9月25日	100	100	1.30～ 1.33	なし	平成26年9月2日～ 平成26年9月25日
合計			8,690 (1,160)	7,530 (60)			

- (注) 1. 期末残高欄の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	7,450	20		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,118	1,946	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,937	16,589	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,072	1,373	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,026	34,719	1.4	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,177	4,340	4.1	平成25年～平成32年
その他有利子負債				
合計	52,332	58,969		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,377	11,332	8,103	1,906
リース債務	1,375	1,377	830	492

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,270	85,173	129,068	172,259
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,835	5,070	6,921	8,782
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,372	2,643	3,779	4,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.52	10.63	15.20	18.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.52	5.11	4.57	3.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,528	7,603
受取手形	² 15,115	² 16,798
売掛金	² 18,080	² 16,159
商品及び製品	6,630	6,047
仕掛品	8,739	8,324
原材料及び貯蔵品	4,282	3,797
前渡金	3	5
前払費用	109	106
繰延税金資産	610	577
関係会社短期貸付金	988	532
未収入金	532	501
未収消費税等	867	633
その他	67	60
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	63,554	61,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,491	21,605
構築物（純額）	1,214	1,165
機械及び装置（純額）	27,249	27,907
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	749	691
土地	6,729	6,744
リース資産（純額）	3,858	3,570
建設仮勘定	471	319
有形固定資産合計	¹ 62,767	¹ 62,005
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	195	259
その他	35	34
無形固定資産合計	248	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,180	10,420
関係会社株式	15,809	18,262
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	69	60
関係会社長期貸付金	-	648
長期前払費用	18	61
前払年金費用	-	847
繰延税金資産	286	-
その他	1,816	1,857
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	29,659	34,636
固定資産合計	92,675	96,953
資産合計	156,229	158,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,371	13,493
買掛金	2 17,559	2 14,664
短期借入金	8,300	-
1年内返済予定の長期借入金	13,432	16,229
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	828	984
未払金	2,837	2,492
未払費用	3,650	3,325
未払法人税等	366	971
前受金	236	75
預り金	116	148
関係会社預り金	4,823	4,626
前受収益	1	1
設備関係支払手形	268	59
その他	-	136
流動負債合計	67,793	57,209
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,337	33,416
リース債務	3,464	3,034
繰延税金負債	-	289
退職給付引当金	3,626	3,614
その他	1,433	1,482
固定負債合計	37,860	48,837
負債合計	105,654	106,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	18,622	19,500
利益剰余金合計	21,175	22,053
自己株式	189	192
株主資本合計	48,509	49,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,667
評価・換算差額等合計	2,065	2,667
純資産合計	50,574	52,053
負債純資産合計	156,229	158,100

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1 134,890	1 140,788
売上原価		
製品期首たな卸高	4,729	6,630
当期製品製造原価	1, 3 102,492	1, 3 108,918
当期製品仕入高	1 16,056	1 15,048
合計	123,279	130,597
他勘定振替高	2 5,010	2 4,704
製品期末たな卸高	6,630	6,047
製品売上原価	111,638	119,845
売上総利益	23,251	20,942
販売費及び一般管理費		
販売手数料	805	820
荷造運搬費	2,528	2,524
従業員給料	2,797	3,041
従業員賞与	1,061	881
福利厚生費	905	975
退職給付費用	416	442
旅費交通費及び通信費	852	1,064
減価償却費	468	495
賃借料	983	1,070
研究開発費	3 915	3 1,017
貸倒引当金繰入額	6	3
その他	2,497	3,343
販売費及び一般管理費合計	14,240	15,679
営業利益	9,010	5,262
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	1 419	1 573
為替差益	-	189
その他	135	92
営業外収益合計	574	871
営業外費用		
支払利息	1,058	1,171
手形売却損	124	63
売上割引	330	384
為替差損	418	-
団体定期保険料	17	262
その他	159	173
営業外費用合計	2,109	2,055
経常利益	7,475	4,079

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
投資有価証券売却益	8	-
抱合せ株式消滅差益	-	299
特別利益合計	12	300
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 84	6 74
減損損失	7 302	-
投資有価証券評価損	143	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
独占禁止法違反に係る罰金	-	180
特別損失合計	559	255
税引前当期純利益	6,928	4,125
法人税、住民税及び事業税	342	1,191
法人税等調整額	181	563
法人税等合計	523	1,754
当期純利益	6,404	2,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	57,327	52.6	58,159	51.6
労務費		17,848	16.4	18,268	16.2
経費		33,819	31.0	36,260	32.2
当期総製造費用		108,995	100.0	112,688	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,724		8,739	
合計		115,720		121,427	
他勘定振替高		4,488		4,184	
仕掛品期末たな卸高		8,739		8,324	
当期製品製造原価		102,492		108,918	

(注)

	金額(百万円)	
	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち外注加工費及び減価償却費は次のとおりであります。		
外注加工費	20,752	22,221
減価償却費	6,029	6,581
2. 他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	1,333	1,177
原価外部門等振替高	2,475	2,576
固定資産振替高	679	430
計	4,488	4,184
(原価計算方法)		
工具	組別総合原価計算	
工作機械・ロボット	個別原価計算	
ベアリング・油圧機器	組別総合原価計算及び個別原価計算	
特殊鋼	工程別総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	11,448	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,448	11,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,212	18,622
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	6,404	2,370
当期変動額合計	5,409	878
当期末残高	18,622	19,500

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,765	21,175
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	6,404	2,370
当期変動額合計	5,409	878
当期末残高	21,175	22,053
自己株式		
当期首残高	181	189
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7	2
当期末残高	189	192
株主資本合計		
当期首残高	43,107	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	6,404	2,370
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,401	876
当期末残高	48,509	49,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,806	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	602
当期変動額合計	740	602
当期末残高	2,065	2,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,806	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	602
当期変動額合計	740	602
当期末残高	2,065	2,667
純資産合計		
当期首残高	45,913	50,574
当期変動額		
剰余金の配当	994	1,491
当期純利益	6,404	2,370
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	602
当期変動額合計	4,660	1,478
当期末残高	50,574	52,053

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～14年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「団体定期保険料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた177百万円は、「団体定期保険料」17百万円、「その他」159百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	108,188百万円	114,219百万円

2.関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したものの以外のもは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形	10,504百万円	12,022百万円
売掛金	2,999	2,595
買掛金	1,633	1,514

3.偶発債務

(1).金融機関からの借入金等に係る債務保証

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
NACHI EUROPE GmbH	866百万円	1,213百万円
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.	436	1,104
NACHI AMERICA INC.	234	492
NACHI CZECH s.r.o.	88	2
NACHI INDUSTRIES,PTE.LTD.	22	13
那智不二越(上海)貿易有限公司	-	105
那智不二越(江蘇)精密機械有限公司	-	138
計	1,648	3,071

(2).ベアリングの取引に関する独占禁止法違反により、今後、課徴金による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	39,670百万円	46,041百万円
製品・原材料仕入高及び外注費	28,568	29,707
受取配当金	216	351

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
社内使用及び手直し	4,556百万円	4,154百万円
見本品費及びたな卸減耗等	453	549
計	5,010	4,704

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
研究開発費の総額	2,797百万円	3,068百万円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械及び装置	3百万円	1百万円
車両運搬具	0	-
計	3	1

5. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
車両運搬具	0	-
計	0	-

6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	3百万円	3百万円
機械及び装置	80	69
工具、器具及び備品	0	0
計	84	74

7. 減損損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	大阪府 東大阪市	土地・建物	302

当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下し、処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は土地245百万円、建物57百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	551,776	24,186	2,121	573,841
合計	551,776	24,186	2,121	573,841

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

当事業年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	573,841	10,451	4,123	580,169
合計	573,841	10,451	4,123	580,169

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	579	448	131
車両運搬具	49	33	15
工具、器具及び備品	697	564	133
合計	1,327	1,046	281

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	382	338	44
車両運搬具	39	32	6
工具、器具及び備品	424	382	42
合計	845	752	93

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	200	85
1年超	100	15
合計	301	100

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	312	200
減価償却費相当額	293	187
支払利息相当額	23	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,717百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,170百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	358百万円	372百万円
退職給付引当金	1,466	1,290
関係会社株式・出資金評価損	598	523
減価償却費超過額	213	171
その他	807	806
繰延税金資産小計	3,444	3,165
評価性引当額	1,146	1,117
繰延税金資産合計	2,298	2,047
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,460
その他	-	299
繰延税金負債合計	1,401	1,760
繰延税金資産の純額	896	287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原価別内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	4.3
評価性引当額の増減	24.8	3.2
組織再編引継欠損金	8.2	-
研究開発費の税額控除	1.2	4.9
税率変更による影響	-	4.5
抱合せ株式消滅差益	-	2.9
独占禁止法違反に係る罰金	-	1.8
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円、法人税等調整額が185百万円、その他有価証券評価差額金が208百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ナチサーモテック

事業の内容 工業炉、洗浄装置及びコーティング装置の製造・販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ナチサーモテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社不二越

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社ナチサーモテックは、工業炉、洗浄装置及びコーティング装置の開発・製造・販売から、メンテナンスや技術サポートなどのエンジニアリングサービスまで一貫した事業活動を展開してきました。

本合併により、当社の総合機械メーカーとしての特長を強化し、海外事業の推進や新商品開発を一段と加速していくものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	203円42銭	1株当たり純資産額	209円37銭
1株当たり当期純利益金額	25円76銭	1株当たり当期純利益金額	9円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(百万円)	6,404	2,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,404	2,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,624	248,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	919,600	3,250
		本田技研工業(株)	530,296	1,448
		日本トムソン(株)	2,008,000	608
		岡谷鋼機(株)	632,000	563
		マルカキカイ(株)	576,000	546
		(株)日伝	249,600	504
		(株)ナプテスコ	240,000	392
		(株)ダイヘン	1,190,000	282
		富士重工業(株)	302,000	279
		(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	203,900	271
		旭精工(株)	720,000	243
		大同特殊鋼(株)	646,000	229
		(株)富山第一銀行	332,666	216
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	189
		その他64銘柄	3,136,656	1,394
		計	13,334,718	10,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,863	328	22	41,168	19,563	1,211	21,605
構築物	4,340	138	5	4,473	3,308	187	1,165
機械及び装置	105,822	5,497	1,635	109,684	81,777	4,746	27,907
車両運搬具	321	2	2	321	319	4	1
工具、器具及び備品	6,848	537	89	7,296	6,605	588	691
土地	6,729	15		6,744			6,744
リース資産	5,558	657	0	6,215	2,645	872	3,570
建設仮勘定	471	6,352	6,504	319			319
有形固定資産計	170,956	13,529	8,260	176,225	114,219	7,610	62,005
無形固定資産							
借地権				17			17
ソフトウェア				2,426	2,166	84	259
その他				103	69	1	34
無形固定資産計				2,547	2,236	85	311
長期前払費用	130	50	1	179	118	6	61

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 研削盤 | 2,770百万円 | 熱処理設備 | 909百万円 |
| 測定検査装置 | 294百万円 | 超仕上盤 | 265百万円 |
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|--------|-------|--------|
| 研削盤 | 683百万円 | 熱処理設備 | 203百万円 |
| 測定検査装置 | 164百万円 | 旋盤 | 128百万円 |
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|
| ベアリング製造関係 | 2,186百万円 | 工具製造関係 | 2,134百万円 |
| 特殊鋼製造関係 | 568百万円 | ロボット製造関係 | 359百万円 |
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 当期増加額には、株式会社ナチサーモテックとの合併による増加額が次のとおり含まれております。
- | | | | |
|--------|--------|----------|------|
| 機械及び装置 | 0百万円 | 工具器具及び備品 | 9百万円 |
| リース資産 | 155百万円 | | |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	3		0	9

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		9
預金	当座預金	654
	普通預金	6,840
	定期預金	100
合計		7,603

受取手形

相手先	金額（百万円）
NACHI EUROPE GmbH	1,446
(株)ナチ常盤	1,435
NACHI AMERICA INC.	1,257
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1,205
NACHI SINGAPORE PTE.LTD.	956
その他	10,497
合計	16,798

期日別内訳

期日	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	4,222	4,676	4,194	2,845	826	32	16,798

売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	1,816
(株)デンソー	852
大西機工(株)	850
本田技研工業(株)	674
(株)ジェイテクト	590
その他	11,374
合計	16,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
当期首残高（百万円）	18,080
当期発生高（百万円）	146,209
当期回収高（百万円）	148,130
当期末残高（百万円）	16,159
回収率（注1）（%）	90.2
滞留期間（注2）（日）	42.86

- (注) 1 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$
 2 $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 366)}$
 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

商品 内訳	金額(百万円)
工具	1,383
ベアリング	3,669
油圧機器	995
合計	6,047

仕掛品

内訳	金額(百万円)
工具	901
工作機械	2,297
ベアリング	1,742
油圧機器	822
特殊鋼	2,561
合計	8,324

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
特殊鋼	1,514
製鋼用原材料	318
購入及び自製部品	1,925
小計	3,758
貯蔵品	
消耗器工具・消耗材・機械部品	39
小計	39
合計	3,797

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,509
那智不二越(江蘇)精密機械有限公司	1,687
NACHI CZECH s.r.o.	1,383
那智不二越(上海)貿易有限公司	783
その他	4,216
合計	18,262

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,539
(株)ツバキ・ナカシマ	558
(株)旭工業	279
安田工機(株)	277
(株)伸栄商会	259
その他	9,579
合計	13,493

期日別内訳

期日	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	3,465	3,203	3,264	2,943	417	198	13,493

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東振精機	906
(株)メタルワン特殊鋼	619
岡谷鋼機(株)	473
(株)ジェイテクト	369
(株)テクノアソシエ	350
その他	11,944
合計	14,664

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,782
(株)北陸銀行	2,540
三井住友信託銀行(株)	2,024
三菱UFJ信託銀行(株)	1,887
(株)商工組合中央金庫	1,850
その他	4,146
合計	16,229

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,813
(株)北陸銀行	5,739
三井住友信託銀行(株)	4,435
三菱UFJ信託銀行(株)	3,408
(株)みずほコーポレート銀行	3,362
その他	6,658
合計	33,416

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日）

平成24年 2月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年 2月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第130期第 1 四半期）（自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日）

平成24年 4月13日 関東財務局長に提出

（第130期第 2 四半期）（自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日）

平成24年 7月13日 関東財務局長に提出

（第130期第 3 四半期）（自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日）

平成24年10月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年 2月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年 1月13日 関東財務局長に提出

事業年度（第128期）（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不二越が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。